



2023 年度
第 36 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的変化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

「スポーツ産業の大物」
サウジ
今度はテニスに
目をつける



スポーツ人権を語る
シン・ソクミン
慶南大学校
体育教育科教授



済州体育界
人権侵害を知らせても
「沈黙」と
「2次被害」



被害者が去り
不正行為が残る体育界
処罰規定改正強化の
必要性提起

 스포츠윤리센터



「強制キス」
言い逃れをした男の最後
すべての職を
辞退すること



01 イーデイリー 2023.09.12

「スポーツ産業の大物」サウジ、今度はテニスに目をつける



ニューヨークタイムズ (NYT) は 10 日 (現地時間)、PIF が次の投資対象にテニスを選択するかどうか投資業界で話題になったと報じた。最近、サウジアラビアが大型テニス大会を相次いで誘致しようとしているためだ。男子プロテニス (ATP) は先月、21 歳の有望株が参加する大会である ATP ネクストジェネレーションファイナルズを今年から 2027 年まで毎年サウジアラビアのジェーダで開催すると発表した。不発に終わったものの、今年の子女子プロテニス (WTA) ファイナルズ開催権をめぐる、最後までメキシコ・カンクンとしのぎを削った。

ここ数年間、PIF はスポーツに莫大な資金をつぎ込んでいる。石油一辺倒の経済構造を観光・サービス産業などに多角化するためだ。英日刊紙ガーディアンは PIF がこの 2 年間スポーツに投資した金額が少なくとも 63 億ドル (約 8 兆 3000 億ウォン) に達すると分析した。サウジはクリスティアーノ・ロナウドを自国リーグのアル・ナスルに迎え入れるだけで、シーズン当たり 2 億ユーロ (約 2900 億ウォン) を約束したという。

テニス界ではサウジオイルマネーが入ってくればサッカー・バスケットボールなどに比べて押される事業性を改善できると期待している。女子テニススターのマリア・シャラポワは「テニスは事業的成長性が最も大きく、まだ実現されていない価値が最も多い種目」とし、テニス界が PIF など国富ファンドや私募ファンドなどで投資を誘致しなければならないと NYT に話した。米テニス選手のジェシカ・ペグラーは「男女賞金を減らすのに貢献できるなら (サウジの WTA ファイナル誘致が) 否定的な面もあるだろうが、肯定的な面も多いだろう」とロイター通信に語った。

反面、サウジ資金にテニスが侵食されることを心配する声もある。サウジが民主主義と人権弾圧による否定的なイメージを洗濯しようとするのにテニスが悪用されるだろうという憂慮からだ。特に 1970~1980 年代、女子テニス世界ランキング 1 位を占めたクリス・エバートはサウジの女性人権抑圧問題を指摘し

「WTA は平等に関する問題だ」と自身の SNS アカウントに書いた。

出典：

<https://www.edaily.co.kr/news/read?newsId=02561686635739136&mediaCodeNo=257&OutLnkChk=Y>

02 慶南新聞 2023.09.10

スポーツ人権を語る - シン・ソクミン (慶南大学校体育教育科教授)

今日、人権は社会に認められた重要なキーワードとなっている。これは人権に反する現象が社会問題化していることを意味する。体育界でもそうだ。6月26日は慶州市庁トライアスロン選手だった故チェ・スクヒョンが当時22歳の年齢で極端な選択で生涯を終えて3周忌になる日だった。彼女が自殺直前に



「ママ愛してる。その人たちの罪を明らかにして」と送った携帯メールは、まだ大きな衝撃と怒りとして残っている。自分の境遇に対して大韓体育会はもちろん捜査機関など色々な機関に訴えて正すことを望んだが、どこでも真剣に聞いてくれなかったという点も驚愕した。

これまで体育界では過程と努力は度外視し、勝利とメダルだけを最優先的価値と考えてきた。殴打と暴力など反人権的な処置が記録と勝利という美名の下で容認されたのも恥ずかしい事実だ。その結果、韓国の体育界は1位だけが生き残る「勝者独占」、「弱肉強食の戦場」になってしまった。

体育の有望株たちはただ「メダルハンター」として手なずけてきた。彼らの夢には体育行政家、体育教育者などが入る暇がない。ただ国家代表になって、1位で表彰台に上がる以外に夢はない。そのため、殴打や暴力、学習権剥奪などは、彼らをメダルハンターにする立派なシステム(?)と見なされた。このシステムで発生する身体的・精神的な傷とトラウマは敗者の言い訳と見なされてしまった。一言で言うと、人権は見つけることのできない「獣たちの狩猟場」になってしまったのだ。

もはや過去の慣行と見過ごしてはならない。変化しなければならない。勝者独占の体育から脱皮しなければならない。弱肉強食の狩猟場から勝者と敗者が調和する共存の場に変貌しなければならない。体育界の構造改革が必要な理由だ。このため、体育指導者の処遇改善は何よりも重要な事案だ。体育指導者たちの処遇を適当に改善し、社会的地位を保障しなければならない。指導者たちから勝利至上主義に埋没しないよう普遍的福祉が作動しなければならないのだ。また、学校体育、生活体育、専門体育、障害者体育がそれぞれ別の汁ご飯(?)ではなく相互補完して発展する体系に変わらなければならない。体育界が差別と不平等のために分けた階層ではなく、均衡的な発展のために必要な体系にならなければならないということだ。

今年からスポーツ基本法が制定、施行されている。スポーツに関する国民の権利と国及び地方自治体の責任を定め、スポーツ政策の方向及びその推進に必要な基本的な事項を規定した法律である。今や既存の誤ったシステムを捨て、正しいシステムに乗り換えなければならない時だ。メダルハンターたちが設置する狩猟場ではなく、体と精神が躍動する体育界に変わらなければならない時だ。一人の体育人として望む。体育界ではこれ以上人権蹂躪という恥ずかしいニュースが見られない日が来ることを……。

シン・ソクミン（慶南大学校体育教育科教授）

出典：<http://www.knnews.co.kr/news/articleView.php?idxno=1413493>

03 メディア済州 2023. 09. 07

済州体育界、人権侵害を知らせても「沈黙」と「2次被害」だった



済州道体育界に依然として暴力やプライバシー侵害のような人権侵害事例が根絶されていないことが分かった。

合わせてこのような人権侵害の加害者は大部分監督やコーチ、先輩選手などで、このような人権侵害を経験したり目撃しても「沈黙」を選択するケースが多いと分析された。

「沈黙」を選択する理由は「知らせても変化がないだろう」であるためだった。被害状況を

知らせた人のうち多くが2次被害を経験したことが明らかになり、これに対する対策作りが求められている。

済州研究院は7日、体育人人権侵害根絶を通じた安全なスポーツ環境造成方案を段階別・体系的に提示するために「体育人人権保障のための安全なスポーツ環境造成方案」研究結果を発表した。

今回の研究結果には道内体育人を対象に2月28日から3月15日までの16日間166人を対象にスポーツ界人権認識および人権侵害実態、所属体育団体とチームの清廉性問題などを調査した結果が載せられました。

今回の調査に参加した体育人のうち、職場運動競技部の選手たちはスポーツ活動と関連した人権侵害について、ほとんど経験や目撃したことがないという回答を示した。ただ、一部の回答者は選手生活中に不公正な経験などをしたとか金品要求などの物質的要求、言語および身体暴力を経験したり目撃したという回答を出した。

職場運動競技部の選手の中では、選手生活中に不公正な経験をしたり目撃したという人が回答者の15.7%を示し、金品要求などの物質的要求を経験したり目撃したという人が7.8%だった。言語暴力を経験したり目撃した人は15.7%、身体暴力を経験したり目撃した人は11%だ。性的暴力を経験したり目撃した人も6.3%もいた。

職場運動競技部選手を対象にした人権侵害の加害者は、監督とコーチ陣が全体加害者の半分以上を超えた。加害者についての回答を見ると、監督が35.3%、先輩選手が29.4%、コーチが23.5%だった。監督とコーチ、先輩選手が全体加害者の88.2%水準だ。このため、被害者が人権侵害事例に対して適切に対処することがさらに難しかったものと見られる。

人権侵害を経験したり目撃した時の対応は「沈黙」を選択するケースが多かった。回答者の46.2%が「誰にも知らせない」と答えた。また「周辺の同僚や指導者にだけ知らせる」という回答も46.2%だった。人権侵害事例の大部分が外部には知られていない構造なのだ。

人権侵害の事実を知らせない理由は「常に起きることであり、皆じっとしているため」という回答が最も高かった。回答者の50%がこの理由を挙げた。その他「どんな行動をしても無駄だと思って知らせなかった」という応答も回答者の30%水準を示した。

合わせて人権侵害事実を知らせた時、むしろ被害者が不利益を受けたり、被害者の身元などが周辺に知らされたという回答も相当だった。「被害者が不利益を受けた」という応答は回答者の25%水準であり、「被害者の身元が周辺に知らされた」という応答も18.7%に達した。

「周辺の人々がむしろ被害者を非難した」という回答も12.5%に達し、済州道内の体育界で人権侵害被害者に対する2次被害が相当な水準であることを示した。

その他に生活体育指導者の中では人権侵害事例の中で不公正な経験をしたことがあるという回答が28.6%に達し、専門体育指導者などでは不公正な経験をしたという回答が回答者の38.2%水準だった。血縁・学縁・地縁など組織私有化と言語暴力、不当な指示や懲戒、会食や接待などの参加強要、過度な飲酒強要などもあった。

さらに、済州道体育会と障害者体育会事務局の職員は、言語暴力を経験したことがあるという回答が回答者の37.5%に達し、済州道内の体育会に言語暴力が蔓延しているという点を示した。

済州研究院はこのような調査内容を土台に▲人権侵害被害者早期発見および事前予防体系強化▲常時モニタリングおよびガバナンス体系構築▲人権侵害発生時の人権侵害申告ホットライン構築および加害者処罰


強化▲被害者無料法律サービスおよび無料訴訟支援▲体育人人権保護のための認識改善および能動的な広報推進などの安全なスポーツ環境基本方向を提示した。

出典:

<http://www.mediajeju.com/news/articleView.html?idxno=346817#:~:text=%ED%94%BC%ED%95%B4%EC%9E%90%EA%B0%80%20%EB%B6%88%EC%9D%B4%EC%9D%B5%EC%9D%84%20%EB%B0%9B%EC%95%98%EB%8B%A4,%EA%B0%80%20%EC%83%81%EB%8B%B9%ED%95%9C%20%EC%88%98%EC%A4%80%EC%9E%84%EC%9D%84%20%EB%B3%B4%EC%98%80%EB%8B%A4>

04 京畿新聞 2023. 09. 07

被害者が去り、不正行為者が残る体育界… 処罰規定改正強化の必要性提起

 **스포츠윤리센터** 横領額が 1600 万ウォン台であることが明らかになった城南の某種目団体役員 A 氏が城南市体育会から資格停止 1 年の軽い処罰を受けたのに続き、資格停止期間中に京畿道障害者体育会の某種目団体事務局長として勤務していて議論が起き、体育界の不正撲滅のためにスポーツ倫理センターの権限を強化し、不正行為者に対する懲戒を強化すべきだという主張が提起されている。

7 日、京畿新聞の取材を総合すると、城南市体育会は数年間城南の某種目団体で活動しながら金品授受と横領・背任などで 1600 万ウォン余りを横領した A 氏に対して資格停止 1 年を決めた。

スポーツ公正委員会の規定には横領額が 1000 万ウォン以上の場合、資格停止 5~10 年または除名も可能だとされているが、A 氏が城南体育発展に寄与してすべての職から退いたという理由で見逃し式懲戒を下したのだ。

このため、被害者の怒りは解消されるどころか積もっていった。

当時、被害学生選手の大多数はこの事件以後、体育界を離れた。しかし、A 氏は依然として体育界に携わっている。

さらに資格停止中の A 氏は、今年 8 月 1 日付で道の障がい者体育会の某種目団体事務局長に選任された。

この過程で A 氏と該当種目団体は義務条項である懲戒事実有無確認書発給手続きを履行しなかった。

道障がい者体育会は、A 氏の採用に関与する規定や根拠がないとし、手をこまねいている。

ただし道障がい者体育会は今週、市・郡体育会と種目団体に変わった懲戒事実有無確認書発給手続きを案内し、指導者、審判、役職員など契約を控えたスポーツ人が義務的に懲戒事実有無確認書を提出しなければならないということを確認させる計画だ。

城南地域体育界のある関係者は「A 氏を告発した学生選手の大多数はこの事件以後、運動をやめた」とし「A 氏がせいぜい資格停止 1 年を受けたことも不満だが、引き続き体育界に残って仕事をしているというのが虚しい。これを制裁できる規定が用意されなかったということも虚しい」と吐露した。

A 氏の不正行為によって城南市体育会、京畿道陸上連盟、京畿道障害者体育会、スポーツ倫理センターなどで多くの行政力と時間が費やされた。

スポーツ倫理センターは 2020 年 8 月 4 日から今年 8 月 31 日まで計 229 件の懲戒要請を懲戒履行機関に伝達した。

このうち懲戒履行機関がスポーツ公正委の審議を通じて懲戒をしなかったケースは5件であり、懲戒予定者の退社による懲戒措置なしは1件だった。懲戒が履行されても、A氏の事例のように軽い懲戒にとどまった事例も確認された。

このような状況で体育界の不正撲滅のためには、不正行為者に対する懲戒を強化し、より規定をより一層細心に決めなければならないという声が高まっている。

阪神大学特殊体育学科のパク・サンヒョン教授は「原論的に言えばスポーツ倫理センターの権限が強化されなければならないと思う。現在、スポーツ倫理センターの役割が無意味だ」としながらも「しかし現実的にスポーツ倫理センターに捜査権と懲戒権を与えることは容易ではない。どんな根拠をもとにスポーツ倫理センターに権限をどのように与えるかについての十分な議論が先行されなければならない」と述べた。一方、執行機関ではないスポーツ倫理センターに捜査権と懲戒決定権を付与することは望ましくないという意見もある。

慶熙大学体育大学院のキム・ドギョン教授(大韓体育学会会長)は「スポーツ倫理センターがスポーツ4大悪根絶に大きく寄与しているのは事実だが、あまりにも大きな権限を持つようになることに対して慎重な検討が必要だ」とし「過去に比べて我が国のスポーツがかなり先進化した。スポーツ不正行為の処罰に焦点を合わせるよりは予防に焦点を合わせなければならない」と主張した。

それと共に「不正行為者に対する正確な懲戒は重要だ。ただ、不正行為者の人権も尊重されなければならない。現在、韓国はあまりにも選手の立場から眺める見方がある。これを調整する作業も必要だ」と付け加えた。

一方、A氏の事件は2022年11月23日、警察に受け付けられた。城南盆唐警察署はA氏を業務上横領疑惑で捜査し協議が認められ6月20日水原地検城南支庁に在宅送検したことが確認された。

出典：<https://www.kgnews.co.kr/news/article.html?no=762294>

05 毎日経済 2023.09.11

「強制キス」言い逃れをした男の最後…「すべての職を辞退すること」



先月、国際サッカー連盟（FIFA）女子ワールドカップ（W杯）授賞式で、選手に濃いキスをして物議をかもしたスペインサッカー協会のルイス・ルビアレス会長が結局退く。

ルビアレス会長は11日に発表した声明で「辞職届を現在スペインサッカー協会会長代行に提出した」と明らかにした。彼は「また欧州サッカー連盟（UEFA）副会長の座からも退く」と付け加えた。

ルビアレス会長は先月、女子ワールドカップでスペインが優勝した後、表彰台上がった選手のヘニフェル・エルモソを抱きしめてキスをした。かなり過激な感じを与えるこの突発的なキスシーンは、SNSを通じて瞬く間に全世界に広がり、スペインのマッチョ文化に対する批判にまで拡大した。

ルビアレス会長は「エルモソの同意を得た行為だった」と主張したが、エルモソはこれを否認した。

結局、ルビアレス会長はFIFAから90日間職務停止処分を受け、スペイン検察は性犯罪かどうかをめぐって予備捜査を行っている。

ルビアレス会長は「キスゲート」が浮上した以後、全世界のスポーツ界から辞退圧力を受けてきたが「持ちこたえ」で一貫し、この日初めて辞退意思を明らかにした。

彼は「(調査結果を) 待ちながら (辞退拒否という立場を) 固守することはスペインサッカー協会に否定的な影響を与えるだろう」と辞任の背景を説明した。スペインがポルトガル、モロッコ、ウクライナなどと共に 2030 年 FIFA ワールドカップ誘致に挑戦している状況が彼の辞退決定に影響を及ぼしたという分析が出ている。

ルビアレス会長は「真実が勝利するよう最善を尽くす」と強調し、キスがエルモソの同意を得た行為だったという立場を変えることはなかった。

一方、今回の事件がスペイン「マッチョ文化」を変える触媒剤になりうるという分析も出ている。英国 BBC 放送はルビアレス会長の辞任ニュースを伝え「スペインスポーツ界でこのようなマッチョ文化は慢性的な問題だった」と分析した。

今回の事件以前にも最近更迭されたスペイン女子代表チームのホルヘ・ビルダ監督は、以前から強圧的な指導方式で選手たちの反発を買っていた。また、選手たちは 3 年前までは国際大会に参加している間、午前 0 時前まではホテルの客室のドアを閉めることができなかったという。

スペインのサッカージャーナリストギエム・バラゲは、スペインのマスコミと社会がこれまでこのような事案に「十分関心を傾けてこなかった」とし、「(スペインは) ようやく (スポーツ界に) 女性を副次的存在として扱う組織的雰囲気があることを理解するようになった」と話した。

バラゲは「W 杯が (変化の) 触媒剤になるとは誰も言わなかった」とし、今回の事件で触発されたことに驚いたと評価した。

ヨランダ・ディアス副首相兼労働部長官は、スポーツ界に蔓延していた男性優越主義がルビアレスの行為を通じて最悪の形で現れたと批判した。スペインの女性たちは先月末、マドリード市内で街頭デモに乗り出し、女性の人権を保障するよう促した。バラゲは「中長期的に皆が恩恵を受けられる社会政治的津波だった」と評価した。

スペイン女子サッカーリーグ企画・戦略担当ペドロ・マラビアは「これは私たちが望むサッカーはどんなサッカーなのか、誰が会長を選出するのか、スポーツで女性の役割は何なのかに関する問題」とし「適切な人物を適材適所に配置することが重要だ」と説明した。

出典：<https://www.mk.co.kr/news/world/10827250>

06 週間スポーツニュース

大韓空手連盟「正しい体育教育空手教室」実施

<http://www.seoulwire.com/news/articleView.html?idxno=512922>

3600 億ウォンの提示にもかかわらず、サラ獲得に失敗したサウジ移籍市場

<https://sports.chosun.com/football/2023-09-08/202309080100060660007433?t=n1>

女子シルム選手たちが起こす「砂嵐」が吹いてくる

<https://www.ildaro.com/9716>

韓国初の現役水泳選手教授イム・ダヨン、国立木浦海洋大学教授に任用

https://news.monsterzym.com/index.php?mid=sports_asia&type=main&document_srl=10427601

「柔道・卓球・乗馬」韓国馬事会選手団、清廉誓いリレー

<http://www.osen.co.kr/article/G1112178731>

慶山教育支援庁、慶尚北道南部圏の中学校スポーツ講師力量強化職務研修実施

<https://www.lecturernews.com/news/articleView.html?idxno=135538>

韓国大学スポーツ協議会、2023 大学運動部学生選手素養教育開催

<https://www.edaily.co.kr/news/read?newsId=01164406635739464&mediaCodeNo=258>

三育大、「2023 障害者スポーツ審判アカデミー」を運営

<http://www.kyosu.net/news/articleView.html?idxno=109249>

教師と生徒と一緒にプレーするサッカー大会…「ゴルテニョ」とイベント京畿道

https://newsis.com/view/?id=NISX20230908_0002443882&cID=10201&pID=10200

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jrlfep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>